

2023年12月13日 全8頁

2023年12月日銀短観

雇用の不足感が強まる中小企業で価格転嫁が進展

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2023年12月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+12%pt（前回差+3%pt）、大企業非製造業では+30%pt（同+3%pt）となった。
- 大企業製造業では、「金属製品」（前回差+17%pt）や「非鉄金属」（同+15%pt）で業況判断DI（最近）の大幅な上昇が見られた。「自動車」（同+13%pt）での挽回生産が関連業種に波及している可能性がある。大企業非製造業では、「不動産」（同+10%pt）や「通信」（同+9%pt）で業況判断DI（最近）が上昇した。加えて、国内経済活動の正常化の進展やインバウンド消費の増加が、「宿泊・飲食サービス」（同+7%pt）、「対個人サービス」（同+4%pt）、「小売」（同+2%pt）の業況判断DI（最近）を押し上げた。
- 最近の交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を見ると、大企業製造業では悪化した一方、同非製造業では改善している。先行きに関しては、製造業・非製造業とも悪化する見込みだ。大企業ではこれまでの急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが一巡しつつある。中小企業では製造業・非製造業を問わず、交易条件が最近と先行きの双方で改善している。大企業と比較しても中小企業の雇用の不足感の強まりは顕著だ。人手不足対応での賃上げを販売価格に転嫁する動きがとりわけ中小企業において強まっている可能性がある。

【業況判断DI（最近）】大企業製造業・非製造業ともに幅広い業種で上昇

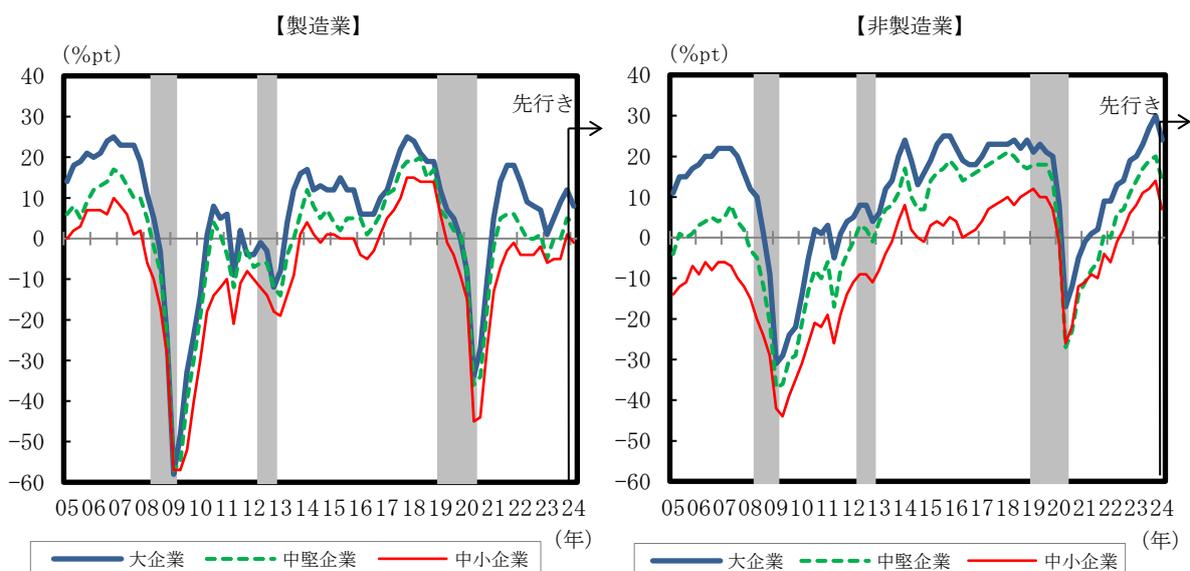
2023年12月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+12%pt（前回差+3%pt）、大企業非製造業では+30%pt（同+3%pt）となった。製造業・非製造業とも市場予想（QUICK コンセンサス）を上回っただけでなく、幅広い業種で業況判断DI（最近）が上昇しており、良好な結果が示された。

大企業製造業では、「金属製品」（前回差+17%pt）や「非鉄金属」（同+15%pt）で業況判断DI（最近）の大幅な上昇が見られた。「自動車」（同+13%pt）での挽回生産が関連業種に波及している可能性がある。また、「はん用機械」（同+10%pt）や「電気機械」（同+6%pt）でも業況判断DI（最近）が上昇した。加えて、「食料品」（同+1%pt）では原材料コストの増加を販売価格に転嫁する動きが強まったことで収益が改善し、業況判断DI（最近）が小幅ながらも押し上げられた。

大企業非製造業では、「不動産」（前回差+10%pt）や「通信」（同+9%pt）で業況判断DI（最近）が上昇した。加えて、国内経済活動の正常化の進展やインバウンド消費の増加が、「宿泊・飲食サービス」（同+7%pt）、「対個人サービス」（同+4%pt）、「小売」（同+2%pt）の業況判断DI（最近）を押し上げた。

大企業非製造業の大半の業種で業況判断DI（最近）が上昇した一方、「建設」の業況判断DI（最近）は前回から横ばいであった。販売価格は上昇しているものの、人手不足による供給制約が深刻化している中、人件費の高騰が収益の下押し要因となっている。また、「対事業所サービス」（前回差▲5%pt）は大企業非製造業で唯一業況判断DI（最近）が低下した。

図表1：業況判断DI



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【業況判断 DI（先行き）】製造業・非製造業とも先行きへの警戒感が強まる

大企業製造業の業況判断 DI（先行き）は+8%pt（今回差▲4%pt）、大企業非製造業は+24%pt（同▲6%pt）となり、両者とも先行きへの警戒感が強まっている。

大企業製造業では、「木材・木製品」（今回差▲19%pt）や「鉄鋼」（同▲18%pt）で業況判断 DI（先行き）の低下幅が大きい。また、「自動車」（同▲11%pt）でも業況判断 DI（先行き）の低下が見込まれており、挽回生産による増産が一巡する可能性が示唆される。

大企業非製造業では、「電気・ガス」（今回差▲13%pt）や「卸売」（同▲11%pt）、「物品賃貸」（同▲11%pt）の低下幅が大きい。加えて、「宿泊・飲食サービス」（同▲12%pt）、「小売」（同▲5%pt）や「対個人サービス」（同▲2%pt）でも業況判断 DI（先行き）の低下を見込む。インバウンド需要は増加が続くと見込まれるが、物価高による家計消費への悪影響に対する警戒感が強まっているとみられる。

図表 2：業種別の業況判断 DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2023年9月調査		2023年12月調査				2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	9	10	12	3	8	-4	-5	-2	1	6	-1	-2
繊維	3	9	3	0	18	15	-21	-19	-10	11	-19	-9
木材・木製品	14	-13	6	-8	-13	-19	-14	-16	-9	5	-15	-6
紙・パルプ	0	-3	3	3	-7	-10	-16	-7	0	16	7	7
化学	3	6	2	-1	0	-2	-12	-4	-3	9	-6	-3
石油・石炭製品	14	27	14	0	13	-1	-15	-8	0	15	-9	-9
窯業・土石製品	16	24	21	5	18	-3	-12	-4	2	14	-1	-3
鉄鋼	18	16	23	5	5	-18	0	-3	1	1	-6	-7
非鉄金属	-3	6	12	15	6	-6	0	-1	7	7	6	-1
食料品	16	8	17	1	6	-11	3	6	6	3	7	1
金属製品	-17	-5	0	17	0	0	1	0	5	4	3	-2
はん用機械	11	18	21	10	16	-5	1	0	7	6	3	-4
生産用機械	14	19	15	1	8	-7	-7	-4	-3	4	-6	-3
業務用機械	30	25	28	-2	25	-3	-1	3	-2	-1	-3	-1
電気機械	-2	6	4	6	4	0	-11	-10	-6	5	-4	2
造船・重機等	8	7	4	-4	3	-1	6	7	8	2	10	2
自動車	15	11	28	13	17	-11	13	15	29	16	22	-7
素材業種	7	9	9	2	5	-4	-11	-7	-2	9	-7	-5
加工業種	9	11	14	5	10	-4	-1	0	3	4	2	-1
非製造業	27	21	30	3	24	-6	12	8	14	2	7	-7
建設	22	20	22	0	19	-3	12	9	13	1	7	-6
不動産	37	28	47	10	37	-10	13	10	17	4	10	-7
物品賃貸	28	21	28	0	17	-11	27	24	30	3	21	-9
卸売	32	15	34	2	23	-11	9	3	12	3	5	-7
小売	24	18	26	2	21	-5	9	5	11	2	5	-6
運輸・郵便	14	17	16	2	17	1	-1	-2	2	3	-2	-4
通信	14	21	23	9	23	0	20	19	30	10	15	-15
情報サービス	42	38	43	1	40	-3	23	17	29	6	21	-8
電気・ガス	22	18	27	5	14	-13	10	14	4	-6	7	3
対事業所サービス	32	27	27	-5	35	8	19	13	17	-2	12	-5
対個人サービス	24	29	28	4	26	-2	9	11	17	8	11	-6
宿泊・飲食サービス	44	41	51	7	39	-12	23	18	20	-3	13	-7
全産業	17	16	21	4	16	-5	5	4	9	4	4	-5

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

【売上高・経常利益計画】2023年度計画では増収・増益が見込まれる

2023年度における全規模全産業の売上高計画では前年度比+2.5%の増収が、経常利益計画では同+4.0%の増益が見込まれている。

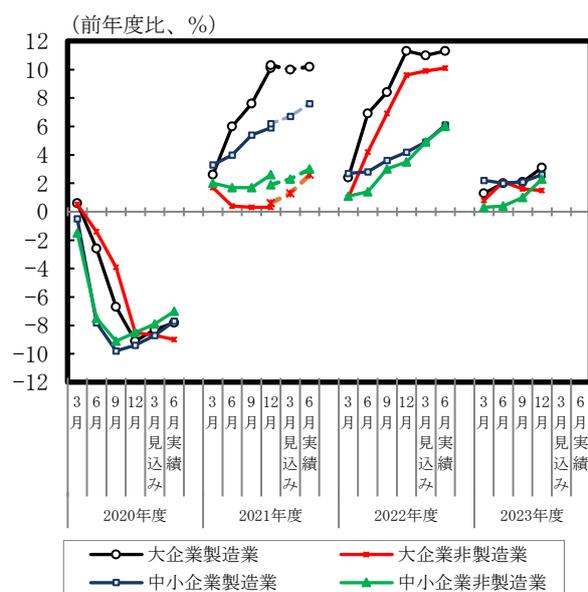
2023年度の想定為替レート（円/ドル、全規模・全産業）は139.35円、同年度下期は139.97円であり、足元の市場為替レートよりも円高水準にある。急速な円高への揺り戻しが起こらない限りは、製造業を中心に売上高・経常利益計画は小幅に上方修正される余地があるだろう。

図表3：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2022年度	2023年度 (計画)	修正率			2022年度	2023年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	3.1	1.0	大企業	製造業	11.7	2.4	7.9
	国内	9.0	3.2	0.8		うち素材業種	-13.2	-9.5	1.4
	輸出	16.1	2.9	1.3		加工業種	25.5	7.0	10.2
	非製造業	10.1	1.5	0.0		非製造業	32.7	7.6	8.4
	全産業	10.6	2.2	0.4		全産業	20.7	4.9	8.1
中堅企業	製造業	8.0	2.0	-0.3	中堅企業	製造業	-3.4	0.8	4.4
	非製造業	7.2	3.9	0.7		非製造業	18.0	1.4	2.7
	全産業	7.4	3.4	0.4		全産業	9.9	1.2	3.3
中小企業	製造業	6.1	2.6	0.5	中小企業	製造業	-7.8	4.6	7.3
	非製造業	6.0	2.3	1.2		非製造業	8.4	1.5	3.0
	全産業	6.0	2.3	1.1		全産業	3.9	2.3	4.1
全規模合計	製造業	9.8	2.8	0.7	全規模合計	製造業	8.0	2.4	7.4
	非製造業	8.1	2.3	0.5		非製造業	24.0	5.2	6.3
	全産業	8.7	2.5	0.6		全産業	16.2	4.0	6.8

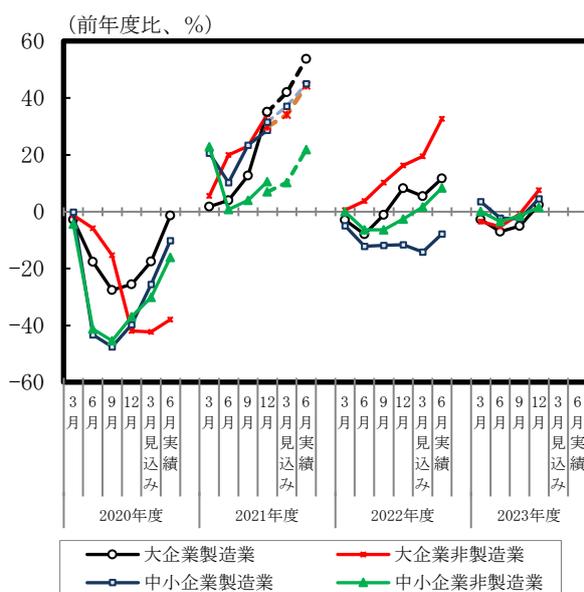
(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表4：売上高計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表5：経常利益計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

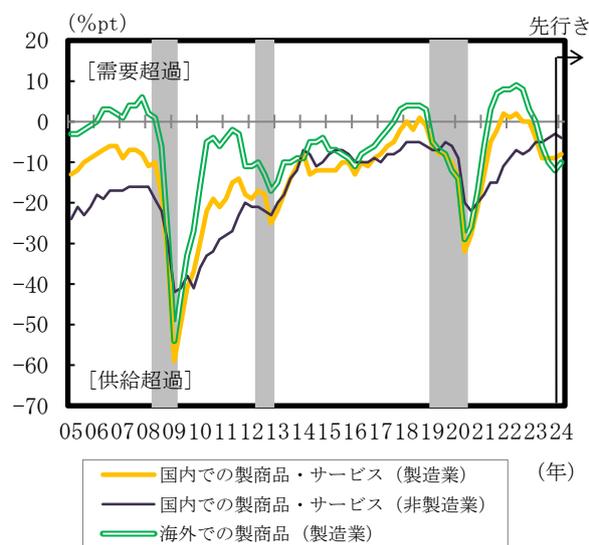
【需給・価格判断】雇用不足感の強まりがとりわけ顕著な中小企業で価格転嫁が進展

「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」を確認すると、大企業製造業で▲9%pt（前回差±0%pt）、大企業非製造業で▲3%pt（同+1%pt）となった。先行きは、大企業製造業で▲8%pt（今回差+1%pt）、同非製造業で▲4%pt（同▲1%pt）と見込まれている。大企業の「海外での製商品需給判断DI（最近）」では「加工業種」で▲8%pt（前回差▲2%pt）、「素材業種」で▲22%pt（同▲5%pt）のいずれも低下した。

大企業の「仕入価格判断DI（最近）」を見ると、製造業で+43%pt（前回差▲5%pt）、非製造業で+41%pt（同▲2%pt）となった。先行きについては、製造業が+38%pt（今回差▲5%pt）、非製造業が+44%pt（同+3%pt）と見込まれている。「販売価格判断DI（最近）」は、製造業が+26%pt（前回差▲6%pt）、非製造業が+26%pt（同▲1%pt）となった。先行きについては、製造業が+20%pt（今回差▲6%pt）、非製造業が+28%pt（同+2%pt）と見込まれている。

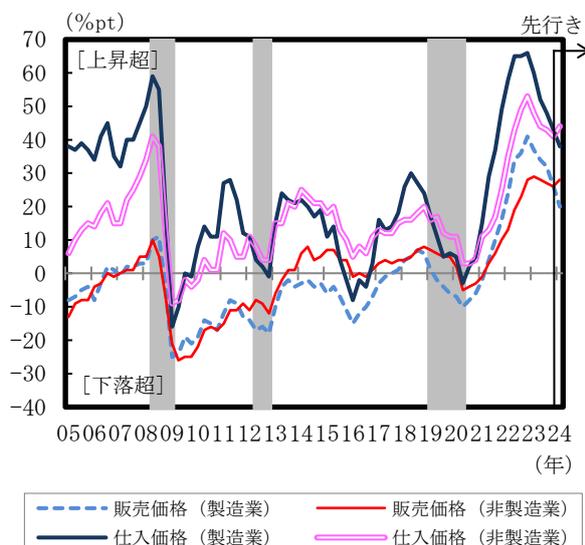
最近の交易条件（販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）を見ると、大企業製造業では悪化した一方、同非製造業では改善している。先行きに関しては、製造業・非製造業とも悪化する見込みだ。大企業ではこれまでの急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが一巡しつつある。中小企業では製造業・非製造業を問わず、交易条件が最近と先行きの双方で改善している。後述する通り、大企業と比較しても中小企業の雇用の不足感の強まりは顕著だ。人手不足対応での賃上げを販売価格に転嫁する動きがとりわけ中小企業において強まっている可能性がある。

図表6：需給判断DI（大企業）



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表7：価格判断DI（大企業）

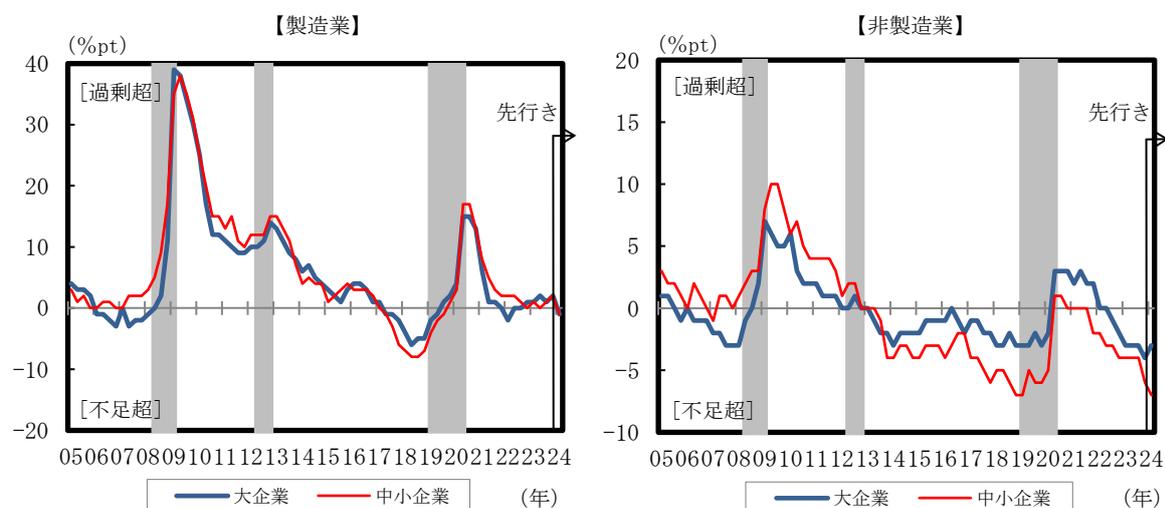


(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】先行きは製造業を中心に設備の不足感が強まる見込み

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断DI」(最近)は、大企業製造業では+2%pt(前回差+1%pt)、大企業非製造業では▲4%pt(同▲1%pt)であった。先行きは大企業製造業が▲1%pt(今回差▲3%pt)、大企業非製造業が▲3%pt(同+1%pt)であった。大企業製造業では、緩やかながらも設備の不足感が強まっていくとみられる一方、大企業非製造業では不足感の強まりが一服しつつある。中小企業では業種を問わず「生産・営業用設備判断DI」(先行き)は低下が見込まれている。

図表8：生産・営業用設備判断DI



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

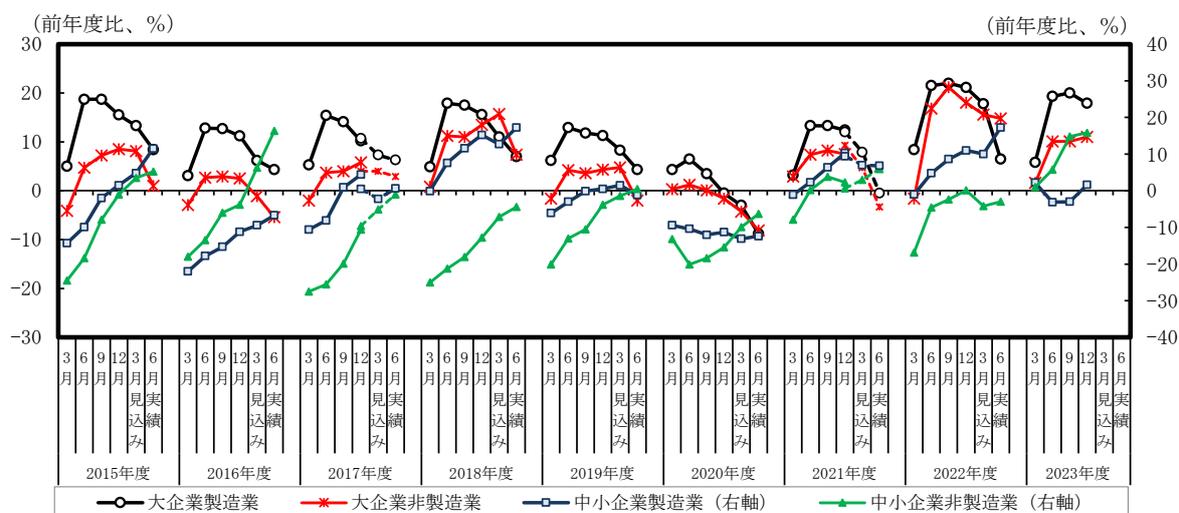
(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備投資計画】23年度計画は12月調査としては高めの数値が示される

2023年度の全規模全産業の設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+12.8%であった。内訳を見ると、製造業が同+14.6%、非製造業が同+11.7%である。全体としては比較的高めの伸び率が示されている。グリーン化・デジタル化対応のための設備投資意欲が高まっているとみられる。また、ソフトウェア投資額も堅調に推移する見込みだ。

図表9：設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表10：設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2022年度	2023年度 (計画)	修正率			2022年度	2023年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	6.5	17.9	-1.7	大企業	製造業	16.8	15.7	-2.4
	非製造業	14.8	11.0	0.8		非製造業	11.9	10.1	-0.3
	全産業	11.7	13.5	-0.1		全産業	13.8	12.3	-1.1
中堅企業	製造業	10.2	16.4	0.2	中堅企業	製造業	19.8	27.3	-2.1
	非製造業	2.3	10.6	-4.4		非製造業	6.0	13.3	-4.9
	全産業	5.2	12.8	-2.7		全産業	8.8	16.4	-4.2
中小企業	製造業	17.2	1.6	4.7	中小企業	製造業	4.8	30.0	-0.7
	非製造業	-3.0	15.8	0.8		非製造業	-5.2	18.5	0.2
	全産業	3.9	10.3	2.2		全産業	-2.6	21.7	-0.1
全規模合計	製造業	9.0	14.6	-0.4	全規模合計	製造業	16.2	17.6	-2.3
	非製造業	9.3	11.7	0.0		非製造業	9.1	11.4	-1.0
	全産業	9.2	12.8	-0.2		全産業	11.5	13.6	-1.5

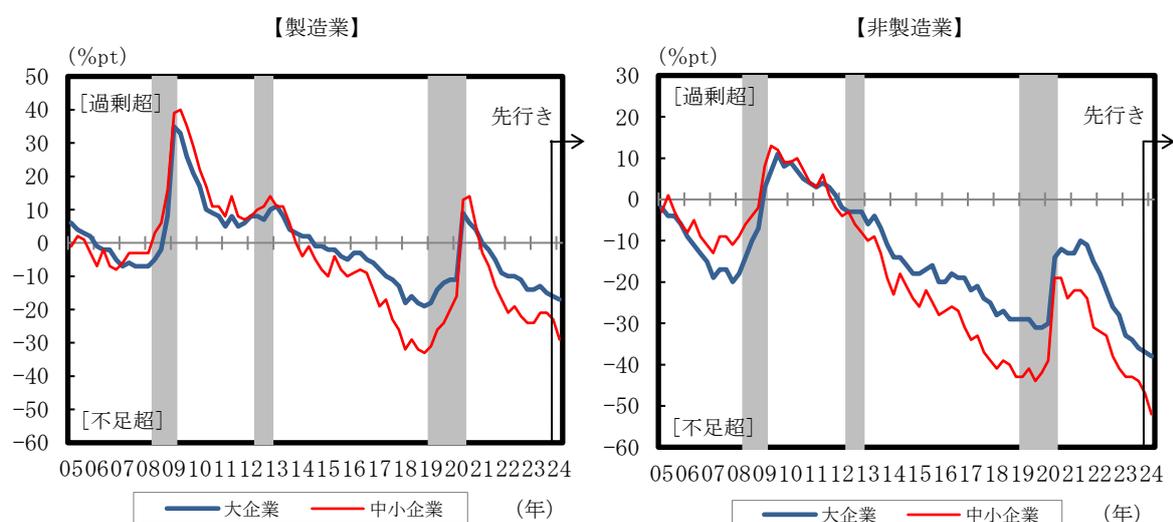
(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

【雇用判断】先行きは企業規模が小さくなる程、人手不足感が強まる傾向

雇用の過不足感を示す、大企業の「雇用人員判断DI」（最近）を確認すると、製造業で▲16%pt（前回差▲1%pt）、非製造業で▲37%pt（同▲1%pt）であった。国内の経済活動の正常化の進展に伴って労働需要が緩やかに増加していることを反映し、雇用の不足感が一段と強まっている。先行きのDIを見ると、企業規模・業種を問わず雇用の不足感が強まる見込みだ。とりわけ、中小企業では製造業で▲29%pt（今回差▲6%pt）、非製造業で▲52%pt（同▲5%pt）と、ともにDIの低下幅が大きい。

図表 11：雇用人員判断DI



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成